

平成24年度生活衛生関係営業対策事業費補助金<震災関係> 審査結果一覧

事業番号	事業計画者名	事業名	国庫補助予定額 (千円)	審査コメント
①	(財)全国生活衛生営業指導センター	経営安定化事業	18,000	<p>(1)評価できる事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災地における生衛業の経営実態を把握し、対策に結びつける事は有益であるほか、被災県営業指導センターの活動をチェックし、必要な支援を行うことの必要性は高い。 <p>(2)改善を要すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○調査結果を今後の被災地生衛業の復興に向けて効率的な支援に結びつけていくためにも、情報発信のみでは効果に疑問があり、シンクタンクとして調査結果を踏まえた具体的な支援手法を示していくことが求められる。 ○被災地県指導センターに対する支援費用については、現場に近いところで事業を機動的に行うという意味で非常に重要と考えられるが、各事業の内容、範囲について明確な説明を行うことが求められる。
②	岩手県理容生活衛生同業組合	理容組合被災者復興支援事業	4,465	<p>(1)評価できる事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災地域における訪問理容の認知度の向上、利用実績の向上に対して十分に効果が期待できる。 ○被災地理容店掲載チラシの作成や理容業出前事業は、被災地における短期的・長期的な理容業の健全な発展に寄与することが期待される。 ○ひきこもりや孤独が問題となっている仮設住宅の住民に声かけを行うことは、業界の地域福祉に対する貢献でもあり、一定の効果が期待できる取り組みである。 <p>(2)改善を要すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災地相談員の設置は、ニーズがあれば有用であると考えられるが、既存の県指導センターの相談窓口の稼働状況や被災地の潜在的ニーズに係る説明が不十分で、被災地相談員の役割を明確にすべきである。 ○事業を執行する際は、達成度を客観的に検証することができるよう、アンケート調査を行うなど、効果測定に努める点は評価できるが、アンケート内容に「夢や希望が与えられた」か等効果把握がしづらい内容が含まれており、内容に工夫が必要である。
③	宮城県理容生活衛生同業組合	宮城県理容組合被災者復興支援事業	5,741	<p>(1)評価できる事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問理容は、今なお自店舗を構えることができない被災理容業者にとって重要な営業手法の1つで、震災からの復興の事業として大きな意味を持つ。 ○講習会を通じて訪問理容に必要な適切な知識・技能を確保することは有用であり、本事業をきっかけとして、全国的に訪問理容の可能性を検討する事例となることを期待する。 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に努める姿勢は評価できる。 <p>(2)改善を要すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に努める点は評価できるが、訪問理容サービスの水準の向上に結びつけられるよう更なる工夫を求めたい。 ○新幹線グリーン料金については、その必要性について再検証することを求め、真にやむを得ない事情がある場合のみ計上すること。
④	岩手県美容業生活衛生同業組合	東日本大震災被災者復興事業	2,496	<p>(1)評価できる事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今なお厳しい状況が続く被災地において、被災生衛業者の復興支援事業を行うことは、必要な取り組みである。 ○後継者育成事業による子どもに対する働きかけは、長期的な視点で一定の意味があると考えられる。 <p>(2)改善を要すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災地相談員の設置は、ニーズがあれば有用であると考えられるが、既存の県指導センターの相談窓口の稼働状況や被災地の潜在的ニーズに係る説明が不十分で、被災地相談員の役割を明確にすべきである。
⑤	福島美容業生活衛生同業組合	福島県復興支援事業「美容まつり」	2,067	<p>(1)評価できる事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原発事故による被害が甚大で、今なお避難を余儀なくされている相双地区の住民を対象としたイベントの開催は、被災地域の活性化、賑わいの創出という観点から効果が期待される。 <p>(2)改善を要すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イベント型事業については、事業効果が一過性に終わりやすく、被災地域の復興、営業の振興等の課題に中長期的にどうつなげていくかという視点を考慮した事業内容とすべき。

平成24年度生活衛生関係営業対策事業費補助金<震災関係>審査結果一覧

事業番号	事業計画者名	事業名	国庫補助予定額 (千円)	審査コメント
⑥	岩手県興行生活衛生同業組合	映画でよみがえれ。「コミュニティ」2012	2,241	(1)評価できる事項 ○ 移動映画上映を通じて仮設住宅の被災者等の精神衛生の向上に寄与することは、被災地における取り組みとして意義が認められる。 (2)改善を要すべき事項 ○ 事業効果を一過性に終わらせず、被災地域の復興、営業の振興にどのようにつなげていくかという視点が重要である。 ○ 昨年度も類似の事業が全国興行生活衛生同業組合連合会で行われており、そこでの経験・問題点を活かす努力をして欲しい。
⑦	長野県興行生活衛生同業組合	栄村復興支援「元気の出る」映画上映会	740	(1)評価できる事項 ○ 長野県北部地震のみならず、大雨被害、大雪災害と相次ぎ、復旧・復興が思うように進まない長野県栄村の現状を、事業を通じて多くの人に訴えることのもので、社会的な意義は大きい。 ○ 移動映画上映を通じて仮設住宅の被災者等の精神衛生の向上に寄与することは、被災地における取り組みとして意義が認められる。 (2)改善を要すべき事項 ○ イベント型事業については、事業効果が一過性に終わりやすく、被災地域の復興、営業の振興等の課題に中長期的にどうつなげていくかという視点を考慮した事業内容とすべき。 ○ 昨年度も類似の事業が全国興行生活衛生同業組合連合会で行われており、そこでの経験・問題点を活かす努力をして欲しい。
⑧	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	復興支援仮設クリーニング工場設置事業(継続分)	37,370	(1)評価できる事項 ○ 営業再開に一定の設備投資が必要となる業の特性を踏まえると、必要性・有用性の高い事業と判断される。 ○ 今回の経験を将来に活かす意味で、報告書等の形でフィードバックする点は評価できる。 (2)改善を要すべき事項 ○ 一人でも多くの被災クリーニング業者が利用できるよう、周知や広報活動の積極的な実施など、十分な配慮を行って事業に取り組んでもらいたい。 ○ 本事業が今後の被災業者の復興・自立にどのようにつながっていくかなど、将来的な展望を明らかにしていくことが求められる。
⑨	千葉県旅館ホテル生活衛生同業組合	千葉県内の宿泊施設利用者の回復促進と組合組織の強化事業	2,252	(1)評価できる事項 ○ 震災と原発事故による風評被害により厳しい経営環境にあるなか、観光資源の新たなPR方法を検討したり、HPをリニューアルする本事業は、業界の振興、経済活動の活性化の観点から、一定の効果が見込まれる。 (2)改善を要すべき事項 ○ HPをリニューアルするだけでなく、当該HPを多くの消費者に認知してもらう取り組みも求められる。 ○ オリジナルグッズの作成・配布による集客効果の把握が可能か疑問。事業の内容の掘り下げが必要。 ○ 成果把握に対する意識が弱い。事業を執行する際は、達成度を客観的に検証することができるよう、集客効果等の調査を行うなど、可能な限り事業効果の定量的な把握に努めること。
⑩	福島県旅館ホテル生活衛生同業組合	南相馬市復興作業従事者宿泊支援運営事業	15,000	(1)評価できる事項 ○ 原子力発電所事故に伴い設定された警戒区域の見直しにより、地域の復興や除染作業に従事する作業員の宿泊施設の不足が深刻化するなか、地元事業者を中心に仮設宿泊施設を設置する事業は、社会的な必要性が認められ、十分評価できる。 ○ 事業の執行時に、達成度を客観的に検証することができるよう、事業効果の定量的な把握に努める姿勢は評価できる。 (2)改善を要すべき事項 ○ 地域の復興や除染作業に伴う需要は永続的なものではないため、中長期的な需要の変動を見越した計画を立案することが今後の課題である。
⑪	全国食肉生活衛生同業組合連合会	東日本大震災被災地復興支援対策事業	0	(1)評価できる事項 ○ 原発事故の発生に伴う風評被害などがあるなか、食の安全性をPRすることは公衆衛生の面からも重要であり、目的自体は評価できる。

平成24年度生活衛生関係営業対策事業費補助金<震災関係>審査結果一覧

事業番号	事業計画者名	事業名	国庫補助予定額 (千円)	審査コメント
				(2)改善を要すべき事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 食の安全性の問題をイベント開催で解決する手法は安易に過ぎて、食肉販売業の復興につながるとは考えにくい。事業の取り組みと地域食肉販売事業者の復興・振興とどのように結びつかを明確にしなければならない。 ○ 本事業は、その性質上、効果が一過性で終わるため、多額の国費投入に相応しい事業と言えない。食肉の安全性のアピールをすることが地域の食肉販売業の復興に結びつく工夫が求められる。国費を使って食肉を配布することは、基本的に不適當。
⑫	岩手県食肉生活衛生同業組合	被災地生活者に「お肉が近づいて行く、安心なお肉」事業	7,433	(1)評価できる事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 必要であるが十分な設備投資ができない被災営業者に対し、事業運営に資する機材を貸与して衛生面の確保を図るというアプローチは高く評価できる。 ○ 共同利用という利用方式は組合組織だからこそできる取り組みである。 (2)改善を要すべき事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ イベント型事業については、事業効果が一過性に終わりやすく、被災地域の復興、営業の振興等の課題に中長期的にどうつなげていくかという視点を考慮した事業内容とすべき。
⑬	岩手県飲食業生活衛生同業組合	スマイルアゲイン 笑顔プロジェクト	4,431	(1)評価できる事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 十分な設備投資ができない被災営業者に対し、事業運営に資する軽ワゴン車を共同利用して衛生面の確保を図るというアプローチは評価できる。 ○ 組合の存在目的をよく理解した試みと言える。 (2)改善を要すべき事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業を執行する際は、達成度を客観的に検証することができるよう、アンケート調査を行うなど、効果測定に努める点は評価できるが、アンケート内容に「夢や希望が与えられた」か等効果把握しづらい内容が含まれており、内容に工夫が必要である。
⑭	福島県飲食業生活衛生同業組合	福島復興カレーフェスティバル	0	(1)評価できる事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 原発事故の発生に伴う風評被害により厳しい状況にある福島県産農畜産物の安全性をPRするという目的自体は十分評価できる。 ○ 地元の農畜産業者と飲食業とのコラボ効果は期待できる。 (2)改善を要すべき事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業は、その性質上、効果が一過性で終わるため、国費投入に相応しい事業と言えない。また、タレントを呼ぶこと、謝金・委託費の割合が高いなど経費積算が不適當。 ○ 一過性のイベントで食品の安全性を十分アピールできるか疑問。復興カレーの開発が食品の安全性のアピールと地元飲食業の中長期的な復興に結びつく工夫が事業に求められる。
⑮	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	1,391	(1)評価できる事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 出前授業事業は、後継者確保という形で地域における生衛業の維持に長期的に資する可能性がある。また、小集落の支援の行き届かないところを対象としていることも評価できる。 (2)改善を要すべき事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業を執行する際は、達成度を客観的に検証することができるよう、アンケート調査を行うなど、効果測定に努める点は評価できるが、アンケート内容に「夢や希望が与えられた」か等効果把握しづらい内容が含まれており、内容に工夫が必要である。
⑯	宮城県寿司商生活衛生同業組合	被災地復興応援ツアー	6,469	(1)評価できる事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 風評被害に苦しむ沿岸部地域にとって安全性を正しく伝えていく本事業は、地元の営業者・消費者のみならず、他県への周知などの効果が期待できる。 (2)改善を要すべき事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 復興支援バスツアーについては、食の安全への懸念に対する根本的な対策や広い波及効果を考えた事業の組み立てとすることが求められる。
⑰	茨城県すし商生活衛生同業組合	復興茨城の寿司	0	(1)評価できる事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 震災の被災・影響により厳しい経営環境にあるなか、組合オリジナルメニューを考案することは、業界全体の振興につながることであり一定の評価ができる。

平成24年度生活衛生関係営業対策事業費補助金<震災関係> 審査結果一覧

事業番号	事業計画者名	事業名	国庫補助予定額 (千円)	審査コメント
				<p>(2)改善を要すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな名物を作り出すことで、一時的な需要効果が生じる可能性はあるが、長期的に効果が望めるような方策も検討すべき。 ○ 考案するメニューの組合員への普及、消費者に対しての周知について事業内容の熟度を高める必要がある。 ○ 復興2か年目の事業としては、営業再開をした店舗に係る情報発信の強化とその支援体制整備、食品の安全性のアピール等が相応しいのではないか。
⑱	岩手県中華料理生活衛生同業組合	被災者支援事業	617	<p>(1)評価できる事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域コミュニティの再生支援など、地域のニーズに応じた細やかな配慮が見られる企画であり、他組合との連携など県として統一的な取り組みが行われていることは評価できる。 ○ 後継者育成事業は、後継者の確保という形で地域における生衛業の維持に長期的に資する可能性がある。また、交通網の復旧状況や立地等の問題から支援の行き届かないところを対象としていることも評価できる。 <p>(2)改善を要すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ イベント型事業については、事業効果が一過性に終わりやすく、被災地域の復興、営業の振興等の課題に中長期的にどうつなげていくかという視点を考慮した事業内容とすべき。 ○ 「暮らし再建、なりわい再生プロジェクト」については、事業内容を具体的に提示すべきである。 ○ 事業を執行する際は、達成度を客観的に検証することができるよう、アンケート調査を行うなど、効果測定に努める点は評価できるが、アンケート内容に「夢や希望が与えられた」か等効果把握しづらい内容が含まれており、内容に工夫が必要である。
⑳	岩手県社交事業生活衛生同業組合	「カラオケバス・生演奏」による被災者支援事業	4,422	<p>(1)評価できる事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 被災者に対する心のケア、コミュニティの形成の観点から評価できる。 ○ NPO、米軍ボランティア団体等との連携など、運営上の工夫がなされている。 <p>(2)改善を要すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 震災から相当の期間が経過したことに鑑みると、被災者支援のみならず、被災事業者の支援の観点から、中長期的にどのような事業が必要か考慮すべきである。 ○ 事業実施について、他の生衛業との連携など、更なる工夫が求められる。
㉑	岩手県料理業生活衛生同業組合	東日本大震災組合支援事業	1,580	<p>(1)評価できる事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域コミュニティの再生支援など、地域のニーズに応じた細やかな配慮が見られる企画であり、他組合との連携など県として統一的な取り組みが行われていることは評価できる。 ○ 被災営業者、現地営業者の現地調査を行うなど、現場の意見に基づいた支援要請を図る姿勢は評価できる。 <p>(2)改善を要すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ イベント型事業については、事業効果が一過性に終わりやすく、被災地域の復興、営業の振興等の課題に中長期的にどうつなげていくかという視点を考慮した事業内容とすべき。 ○ 「暮らし再建、なりわい再生プロジェクト」については、事業内容を具体的に提示すべきである。